

大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F101310100212	設置等組織名	農食環境学群農環境情報学類
大学名	酪農学園大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	北海道	事業計画名	酪農学園大学農食環境学群再編計画

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	令和3年 6月 第1回農食環境学群将来計画委員会 開催、以後、ワーキンググループによる検討開始 令和4年12月 農食環境学群教育運営に関する自己点検評価及び外部評価を実施 令和5年 7月 酪農学園大学学類再編計画の検討を学長より将来計画委員会に指示、学類教員で構成される検討委員会を発足、学類再編等に向けた検討を開始 令和6年 4月 複数の企業と将来構想に関する情報収集・意見交換 令和6年6月下旬 文部科学省運営委員会事前相談（相談内容：「認可又は届出」） （令和6年8月中～ 下旬 事前相談 結果通知） 1-①令和6年8月 外部アドバイザーとの委託契約 1-②令和6年8月 「学生確保の見通し」のための調査（農環境情報学類）、入学希望調査、採用意向調査の実施 1-③令和6年9月 募集広報チラシ、リーフレット作成 1-④令和7年3月 WEB媒体、専用サイト等を作成し、PR活動（設置構想中） 2-①令和7年3月 新棟建設工事計画から既存校舎改修工事への計画変更決定	令和3年 6月 第1回農食環境学群将来計画委員会 開催、以後、ワーキンググループによる検討開始 令和4年12月 農食環境学群教育運営に関する自己点検評価及び外部評価を実施 令和5年 7月 酪農学園大学学類再編計画の検討を学長より将来計画委員会に指示、学類教員で構成される検討委員会を発足、学類再編等に向けた検討を開始 令和6年 4月 複数の企業と将来構想に関する情報収集・意見交換 令和6年6月27日 文部科学省運営委員会事前相談（相談内容：「認可又は届出」） （令和6年8月20日 事前相談 届出「可」の結果通知） 1-①令和6年9月 外部アドバイザーとの委託契約 1-②令和6年8月 「学生確保の見通し」のための調査（農環境情報学類）、入学希望調査、採用意向調査の実施 1-③令和6年9月 募集広報チラシ、リーフレット作成 1-④令和6年12月 WEB媒体、専用サイト等を作成し、PR活動（設置構想中）	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	1後-⑤令和7年5月 学生募集開始 2-①令和7年5月 新棟建設工事計画概要の策定（R7.10.23承認） 1後-⑥令和7年4月 募集広報チラシ、リーフレット作成 1後-⑦令和7年4月 本学WEBサイトの刷新・作成、PR活動 2-①令和7年5月 新棟建設工事計画概要の策定（R7.10.23承認） 2-②令和7年5月 既存校舎改修工事に伴う業者選定（R7.10.23承認） 2-③令和7年6月 既存校舎改修に合わせた設備の整備及びドローン実習施設の設置に係る費用の検討（R7.10.23承認） 2-⑫令和7年7月 新棟建設工事計画から既存校舎改修工事への計画変更承認申請（R7.10.23承認） 1後-⑧令和7年7月 オープンキャンパス等においても開設情報を周知し、興味・関心を向上させ、出願を促す 2-②令和7年8月 新棟建設工事に伴う業者選定、実施設計着手（R7.10.23承認） 2-⑬令和7年10月 貴機構より計画変更の承認をいただく（R7.10.23承認） 2-⑧令和7年10月 設計契約（R7.10.23承認） 2-⑨令和7年11月 工事契約（R7.10.23承認） 2-④令和7年11月 既存校舎改修工事着工（R7.10.23承認） 2-⑩令和8年1月 既存校舎改修工事計画変更承認申請（A3号館校舎工事完了の変更）（R8.3.18承認） 2-⑤令和8年3月 既存校舎改修工事及び設備の整備完了（R7.10.23承認） 2-⑤令和8年3月 既存校舎改修工事の完了（A2号館校舎）（R7.10.23承認）（R8.3.18承認）	1後-⑤令和7年7月 学生募集開始 1後-⑥令和7年4月 募集広報チラシ、リーフレット作成 1後-⑦令和7年4月 本学WEBサイトの刷新・作成、PR活動 1後-⑧令和7年7月 オープンキャンパス等においても開設情報を周知し、興味・関心を向上させ、出願を促す	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度	3-①令和8年4月 農業関係分野、各学類の認知拡大に向けた高校訪問、進学相談会参加 3-②令和8年4～12月 多様な学生募集のための広報活動展開 令和8年5月 設置計画履行状況等調査 2後-⑪令和8年6月 既存校舎改修工事の完了（A3号館校舎）（R8.3.18承認） 2後-⑥令和8年6月 ドローン実習棟工事着工（R7.10.23承認） 2後-⑦令和9年3月 ドローン実習棟工事完了（R7.10.23承認） 3-⑨令和9年2月 大学・高専機能強化支援事業理系人材育成会議参加（R8.3.18承認） 令和8年 寄附行為変更届、登記事項変更届		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	令和9年 設置計画履行状況等調査 3-③令和9年4月 農業関係分野、各学類の認知拡大に向けた高校訪問、進学相談会参加 3-④令和9年4～12月 多様な学生募集のための広報活動展開 令和10年 設置計画履行状況等調査 3-⑩令和10年2月 大学・高専機能強化支援事業理系人材育成会議参加（R8.3.18承認）		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	令和10年 設置計画履行状況等調査 3-⑤令和10年4月 農業関係分野、各学類の認知拡大に向けた高校訪問、進学相談会参加 3-⑥令和10年4～12月 多様な学生募集のための広報活動展開 令和11年 設置計画履行状況等調査 3-⑪令和11年2月 大学・高専機能強化支援事業理系人材育成会議参加（R8.3.18承認）		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	令和11年 設置計画履行状況等調査 3-⑦令和11年4月 農業関係分野、各学類の認知拡大に向けた高校訪問、進学相談会参加 3-⑧令和11年4～12月 多様な学生募集のための広報活動展開 3-⑫令和12年2月 大学・高専機能強化支援事業理系人材育成会議参加（R8.3.18承認）		令和11年度自己評価	リストから選択してください。

認可申請 又は届出	令和7年4月 農食環境学群 農環境情報学類 学科の設置届出予定	令和7年7月 農食環境学群 農環境情報学類 学科の設置届出	
定員減又は 学部等の廃止	令和7年7月 農食環境学群 循環農学類 40人減員に係る届出予定（入学定員200人、農学関係）（R8.3.18承認） 令和7年7月 農食環境学群 食と健康学類 20人減員に係る届出予定（入学定員140人、農学関係）（R8.3.18承認） 令和7年7月 農食環境学群 環境共生学類 20人減員に係る届出予定（入学定員100人、農学関係）（R8.3.18承認） 令和8年度 農食環境学群 循環農学類 40人減員予定（入学定員200人、農学関係） 農食環境学群 食と健康学類 20人減員予定（入学定員140人、農学関係） 農食環境学群 環境共生学類 20人減員予定（入学定員100人、農学関係）	令和7年7月 農食環境学群 循環農学類 40人減員に係る届出（入学定員200人、農学関係）（R8.3.18承認） 令和7年7月 農食環境学群 食と健康学類 20人減員に係る届出（入学定員140人、農学関係）（R8.3.18承認） 令和7年7月 農食環境学群 環境共生学類 20人減員に係る届出（入学定員100人、農学関係）（R8.3.18承認） 令和8年度 農食環境学群 循環農学類 40人減員（入学定員200人、農学関係） 農食環境学群 食と健康学類 20人減員（入学定員140人、農学関係） 農食環境学群 環境共生学類 20人減員（入学定員100人、農学関係）	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	酪農学園大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウんで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5％を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてブルダウんで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☒ チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☒ チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.高等学校教育における「総合的な探求の時間」の学習内容をより発展させたPBL型授業として、演習を実施予定である。この授業では、実務経験のある教員を担当とし、学内・学外（企業等）の連携により実施予定である。 b.単位互換制度を活用し、他学類の学生と他大学生に対して科目の提供を行う。とりわけ、情報系の学生が多く参加している札幌圏大学・短期大学間単位互換協定（Green campus）において、本学の「農業情報学」は特色ある授業であり、情報系人材の活躍の場が広がることに貢献する計画である。 c.本学ではすでに、海外自然環境実習において、マレーシアのサバ大学およびインドネシアのジャンバル大学との連携に取り組んでいる。2週間程度の現地実習では、寒冷地以外の自然環境下での実習経験を積み、多様な環境を経験することで相対的な視野の獲得や知識や技術を応用する機会となっている。新学類においても、同実習プログラムを拡充予定である。	a.企業や自治体と連携したPBL型授業科目として、「コンサルティング実践演習Ⅰ」、「コンサルティング実践演習Ⅱ」及び「アグリデザイン実習」の開設を予定している。令和7年度は、引き続き、本学所在地であり、かつ包括連携協定を締結している江別市のほか、道内JA、スマート農業関連企業と協議を行った。とりわけ、江別市ICT研究会と連携して、調査を実施したほか、江別市スマート農業ネットワークに参画し、演習における連携に向け調整中である。道内JAとは、既存学類の学生を対象に実習を実施しており、連携関係を継続し準備を進めている。また、令和8年度の1年生の科目のため、スマート農業関連企業に、講義の協力を依頼した。 b.本学類では、情報を活用し、学生が地域社会において主体的に課題解決に取り組む力を養うことを目標の一つとしており、令和6年度には当該分野において強みを持つ立教大学と連携協定を締結した。令和7年度から具体的な科目についての協議を開始し、調整中である。また、札幌圏大学・短期大学間単位互換協定（Green campus）についても、現在、既存学類で単位互換制度を実施しており、専門科目の実施に合わせて新たな科目の開講に向け準備中である。 c.マレーシアのサバ大学及びインドネシアのジャンバル大学と連携した海外実習プログラムの実施に向け調整した。令和7年度は、両大学との連携により、既存学類の学生を対象に2週間程度の実習を実施しており、連携関係を継続し準備を進めている。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☐ チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- ☐ チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.総合型選抜において、小論文およびプレゼンテーションの設問として地域に関する出題を検討し、課題に対する洞察力や論理的思考力など、主に受験生の多面的評価を行い、入学後に必要な基礎学力のみならず、進学意欲を重視する。 b.科学技術振興機構による「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」等の採択情報を参考にし、女子の理系進出のために必要なプログラムを検討する。新学類の領域においては、希少な女性教員の採用を目指す。また、連携企業の社員、地域で活躍する本学卒業生を招いて、キャリアや学びの経験談を共有する講演会の開催を検討している。 c.地域の学校を訪れて、スマート農業体験や地域資源の活用方法など、地域の特性に即した内容を出前授業として提供し理解を深めると共に、共同研究（プロジェクト）の実施も推進する。例えば、地域の自然環境や地域産業に関する調査や研究、地域社会の課題解決に向けたアクションプランの策定などを通じて、地域の課題解決能力や協働力を育成し、大学生との交流を通じて学びの場を積極的に提供する。	a.令和7年度は、多様な入学者を確保するため、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、特別選抜（社会人・外国人留学生対象）を実施した。 総合型選抜では、本学が指定する課題に対する事前提出レポートもしくはプレゼンテーション及び面接試験の成績により、能力・適性や意欲、目的意識などを総合的に評価した。学校推薦型選抜では、調査書の内容、面接試験及び小論文試験の成績により、適性や意欲、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力等）について評価した。一般選抜では、本学独自試験、大学入学共通テスト利用及びそれらを併用する試験の3つの異なる学力試験を用意し、受験者の多様な状況に対応した選抜機会を提供した。これらの試験では、志願者の言語的能力、論理的思考力及び数理的能力などの基礎学力を評価するため、「情報」を含む幅広い試験科目を設定した。R7年度の実施状況を踏まえて、本学独自試験および大学入学共通テスト利用試験の科目の設定および両試験の併用試験の方法等について、再度、検討した。 b.令和7年度は、新学類のPR活動および入学者確保に向けた具体的な広報活動を行った。女子の志願者増に向けては、女子高校や女子生徒の比率が比較的高い商業高校等への訪問、出張授業等の連携を通じて学問分野の魅力を伝えた。本学類設置にあたっては、女性教員2名の配置をした。さらに、令和7年度には女子の志願者増に向けて、講義棟の改修工事を実施しており、その中で女子トイレを増設する予定であるなど、女子学生確保に向け教育環境整備を進めた。さらに、女子を対象としたイベントの開催等を検討中である。 c.令和7年度は、引き続き、DXハイスクール採択校である北海道岩見沢農業高等学校との連携協定により、同校が設置するデジタル人材育成に向けた協議会に参画し、協力体制を構築している。また、高校における総合的な探求の時間に関連した出張授業や、農業分野におけるプロジェクト研究の支援等を行ったほか、附属高校と共同研究プロジェクトを実施しており、大学の学びに触れる機会を積極的に提供している。今後はこうした実践的な取組について、中期計画における重点施策として位置づけ、継続的な実践を推進していくことを検討中である。	

大学名	酪農学園大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	酪農学園大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	700	700	700																
		入学者数	人	624	634	614																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	700	700	700																
		入学者数(B)	人	624	634	614																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.89	0.91	0.88																
	収容定員等	収容定員(C)	人	3040	3040	3040																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数(D)	人	2828	2823	2834																
		編入学者数	人	10	16	4																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.93	0.93	0.93																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	81,678	95,416	159,510	230,414	263,426	235,575	494,439	470,958											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金獲得額	千円	161,780
本事業による助成金の額(F)	千円	970,000
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	186,030

特記事項